

令和8年度第1回 経営状況等に関する調査集計結果

令和8年6月19日
福島商工会議所

- 【調査対象期間】 令和8年4月～令和8年6月
【調査実施期間】 令和8年5月11日(月)～6月1日(月)
【調査方法】 インターネット、FAX、郵送
【調査対象】 当所会員 3,462事業所(3,463)
回答数 726事業所(659)
回収率 20.9%(18.9%)

業種	件数	割合
製造業	110(83)	15.2%(12.6%)
建設業	167(117)	23.0%(17.8%)
卸売業	50(58)	6.9%(8.8%)
小売業	71(107)	9.8%(16.2%)
不動産業	19(17)	2.6%(2.6%)
運輸業	22(25)	3.0%(3.8%)
情報通信業(製造業除く)	16(12)	2.2%(1.8%)
宿泊業	12(10)	1.7%(1.5%)
飲食業	45(32)	6.2%(4.9%)
その他サービス業	214(198)	29.5%(30.0%)
無回答	0(0)	0.0%(0.0%)
合計	726(659)	100.0%(100.0%)

従業員数	件数	割合
0～5人	293(286)	40.4%(43.4%)
6～20人	220(172)	30.3%(26.1%)
21人以上	213(201)	29.3%(30.5%)
無回答	0(0)	0.0%(0.0%)
合計	726(659)	100.0%(100%)




※ () 内数値は前回調査結果

＜ 調査結果の概要等 ＞




＜売上・採算＞

今期(R8年4月～R8年6月)は、前期(R8年2月～R8年4月)に比べて、売上「増加」の回答が2.4%増えたものの、採算については「悪化」の回答が1.8%増加している。売上増加の背景は本調査では特定できないが、採算悪化はコスト増が影響している可能性が考えられる。

〔売上の予想〕

調査期間	増加	不変	減少
今期(R8.4月～R8.6月) 回答数:714事業所	22.7% (165事業所)	35.8% (260事業所)	39.8% (289事業所)
前期(R8.2月～R8.4月) 回答数:651事業所	20.3% (134事業所)	38.7% (255事業所)	39.8% (262事業所)
前回比			

〔採算の予想〕

調査期間	好転	不変	悪化
今期(R8.4月～R8.6月) 回答数:717事業所	17.2% (120事業所)	44.6% (324事業所)	36.9% (268事業所)
前期(R8.2月～R8.4月) 回答数:654事業所	18.2% (125事業所)	46.0% (303事業所)	35.1% (231事業所)
前回比			

＜従業員数の過不足＞

依然として「不足」が増加し全体の4割弱を占めている。建設業や運輸業、宿泊業等で従業員不足が固定化している。

＜2026年4月入社の新卒の採用活動＞

採用活動を行った事業所は24.9%にとどまる。採用活動を行った事業所のうち、希望人数以上採用できた事業所は43.7%となった一方、全く採用できなかった事業所も約3割となり、二極化する結果となった。

＜賃金の改定＞

「賃上げを実施した(する予定)」が64.8%と前回調査より5.6%減少、「賃上げを実施しない(予定がない)」が20.0%と前回調査より3.9%増加した。「賃上げを実施しない(予定)」の理由では、業績不振や先行き不安が上位となっている。

＜中東情勢による原油価格高騰・供給不安の影響＞

事業者の約8割が「既に影響がある」または「今後影響が見込まれる」と回答。長期化した場合の事業継続見込みでは「1年以上維持可能」が56.7%と最多で、「半年未満」は15.3%にとどまった。

＜価格転嫁＞

「全く価格転嫁できていない」事業所は24.9%と前回調査より10%増加した一方、20%以上価格転嫁できている回答も総じて減少しており、転嫁状況は悪化している。人件費やエネルギー・原材料、物流等の高騰が重なる中、これらのコスト増を十分に転嫁できていない状況が見られる。

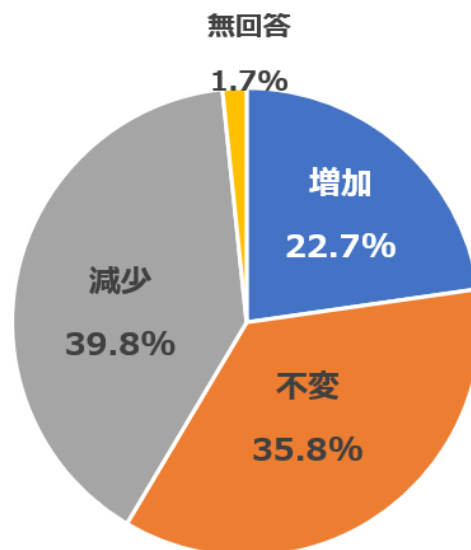
1. R8年4月～R8年6月の売上・採算の予想(R8年2月～R8.4月比)

(1) 売上予想

前回調査時に比べて、「増加」が2.4%増加し22.7%となった一方、「減少」は39.8%のまま横ばいで推移しており、依然として不変(35.8%)の回答を上回っている。

【今回調査における売上の予想(前回調査比)】

項目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
増加	165	22.7%	134	20.3%
不変	260	35.8%	255	38.7%
減少	289	39.8%	262	39.8%
無回答	12	1.7%	8	1.2%
合計	726	100%	659	100%

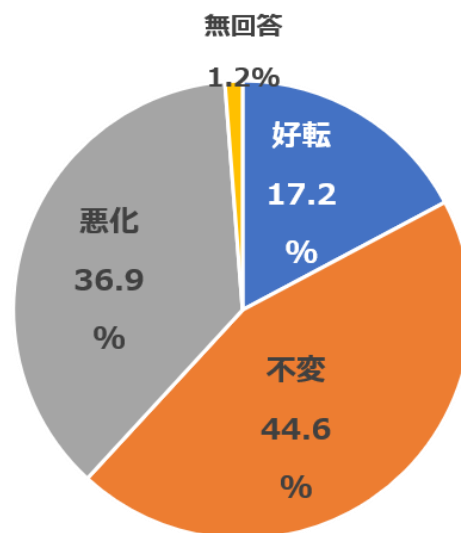


(2) 採算予想

「好転」が前回調査から1.0%減少し17.2%となった一方で、「悪化」が1.8%増加し36.9%となった。依然として回答の約半数は「不変」となっているものの、採算悪化の傾向がある。

【今回調査における採算(経常利益)の予想(前回調査比)】

項目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
好転	125	17.2%	120	18.2%
不変	324	44.6%	303	46.0%
悪化	268	36.9%	231	35.1%
無回答	9	1.2%	5	0.8%
合計	726	100%	659	100%



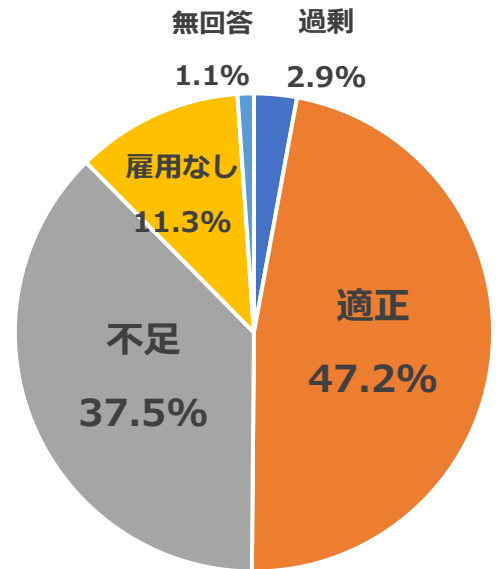
2. 経営状況・経営課題等について

(1) 従業員の過不足について

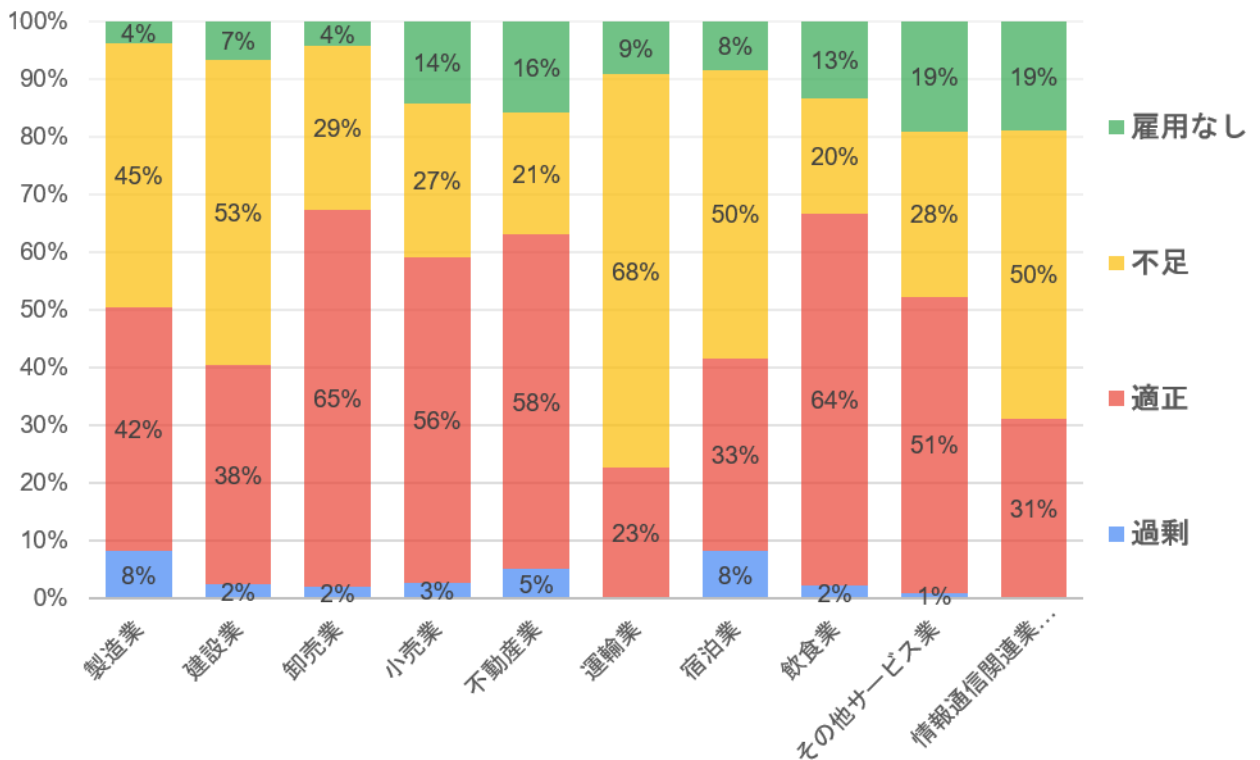
前回調査より「不足している」が 2.1%増加したものの、「過剰である」と、「適性である」は前回調査とほぼ横ばいとなり、全体的には前回同様の傾向であった。不足の割合が高い業種が固定化されている傾向であるが、特に建設業や運輸業、宿泊業では前回調査よりも不足の割合が増加しており、人手不足の傾向が強まっている。

【従業員の過不足について】(全体)

項目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
過剰である	21	2.9%	18	2.7%
適正である	343	47.2%	314	47.6%
不足している	272	37.5%	233	35.4%
従業員を雇用していない (雇用の必要がない)	82	11.3%	93	14.1%
無回答	8	1.1%	1	0.2%
合計	726	100%	659	100%



【従業員の過不足について】(業種別)



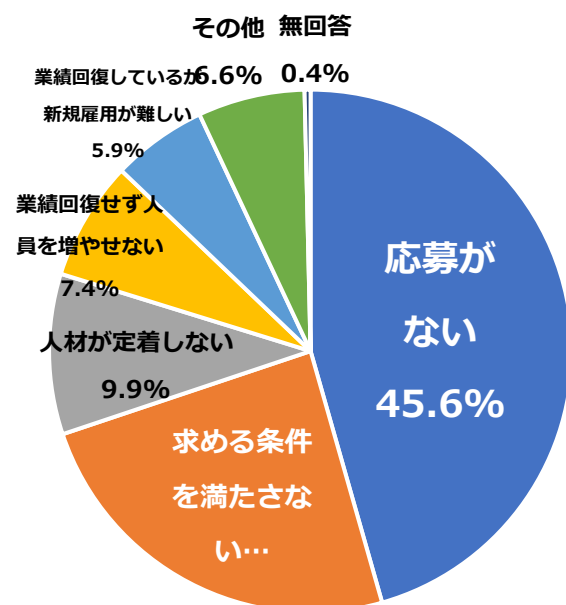
(2) 従業員が不足している要因

「不足している」と回答した事業所 272 者に対してその要因を伺ったところ、前回調査でも最も割合が高かった「求人へ求職者からの応募がない」が 45.6%と前回から 5.3%増加した。一方、次に割合の高い、「求人へ応募はあるが、求めている条件を満たさない」が 24.3%と5.3%減少となった。この背景には、待遇面のミスマッチだけでなく、求職者が希望する業種・職種と人手不足が特に深刻な業種・職種との間のギャップが拡大している可能性が考えられる。

【従業員が「不足している」要因】

※従業員が「不足している」と回答した 272 事業所が回答

項目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
求人へ求職者からの 応募がない	124	45.6%	94	40.3%
求人へ応募はあるが 求める条件を満たさない	66	24.3%	69	29.6%
人材が定着しない	27	9.9%	24	10.3%
業績が回復せず 新規雇用が難しい	20	7.4%	17	7.3%
業績は回復しているが 人件費などの負担が大き く新規雇用が難しい	16	5.9%	17	7.3%
その他	18	6.6%	11	4.7%
無回答	1	0.4%	1	0.4%
合計	272	100%	233	100%

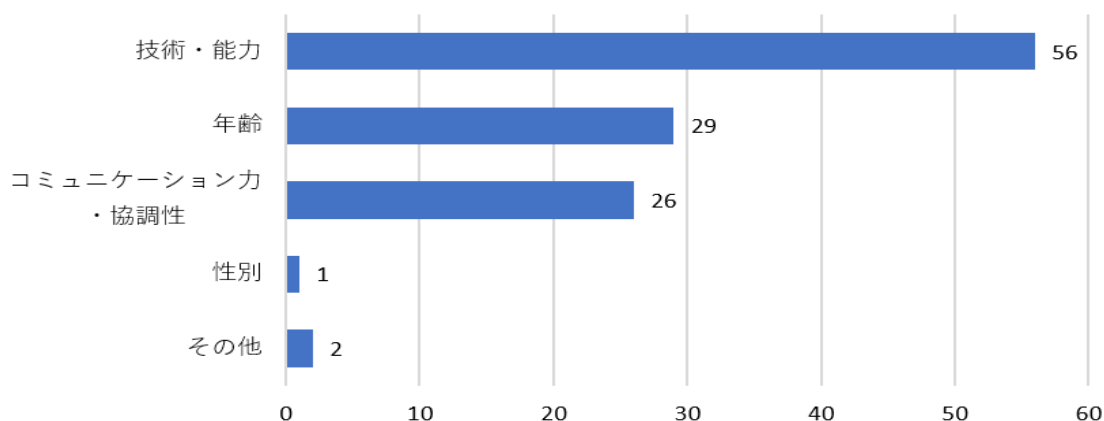


(3) 従業員確保に求める要因(複数回答)

「求人へ応募はあるが、求めている条件を満たさない」と回答した事業所 66 者に対して、求めている条件を伺ったところ、「技術・能力」が 56 件と最も多く、次いで「年齢」(29 件)が「コミュニケーション力・協調性」(26 件)を上回った。

【従業員確保に求める要因】

※「求人へ応募はあるが、求めている条件を満たさない」と回答した 66 事業所が回答



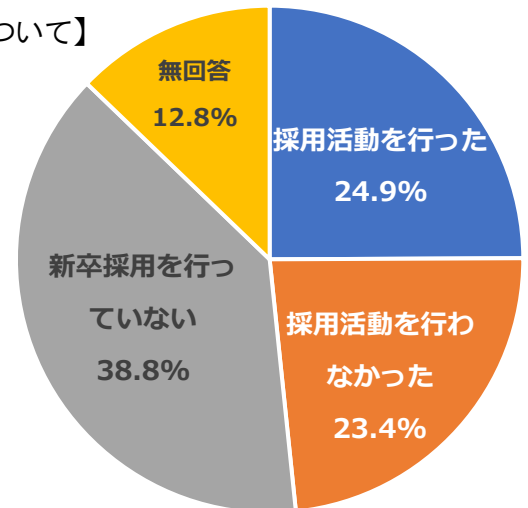
3. 2026 年度 4 月入社の新卒者採用活動について

(1)2026 年度 4 月入社の新卒者(第2新卒含む※)採用活動について

2026 年度 4 月入社の新卒者(第2新卒含む※)採用活動について伺ったところ、「採用活動を行った」は 24.9%にとどまった。従業員が不足している企業の割合と比較すると、従業員不足の企業の中でも即戦力が必要な事業所が一定数あることが窺える結果となった。

【2026 年度 4 月入社の新卒者(第2新卒含む※)採用活動について】

項目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
採用活動を行った	181	24.9%
採用活動を行わなかった	170	23.4%
そもそも新卒採用を行っていない	282	38.8%
無回答	93	12.8%
合計	726	100.0%

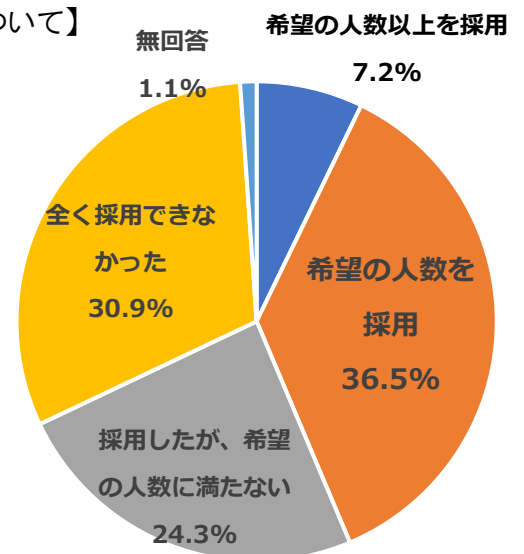


(2)新卒採用の結果について

「新卒の採用活動を行った」と回答した 181 者に採用結果について伺ったところ、「希望の人数を採用した」(36.5%)が最も多く、7割近くが採用できたと回答した。一方で、「全く採用できなかった」の回答は 30.9%となった。

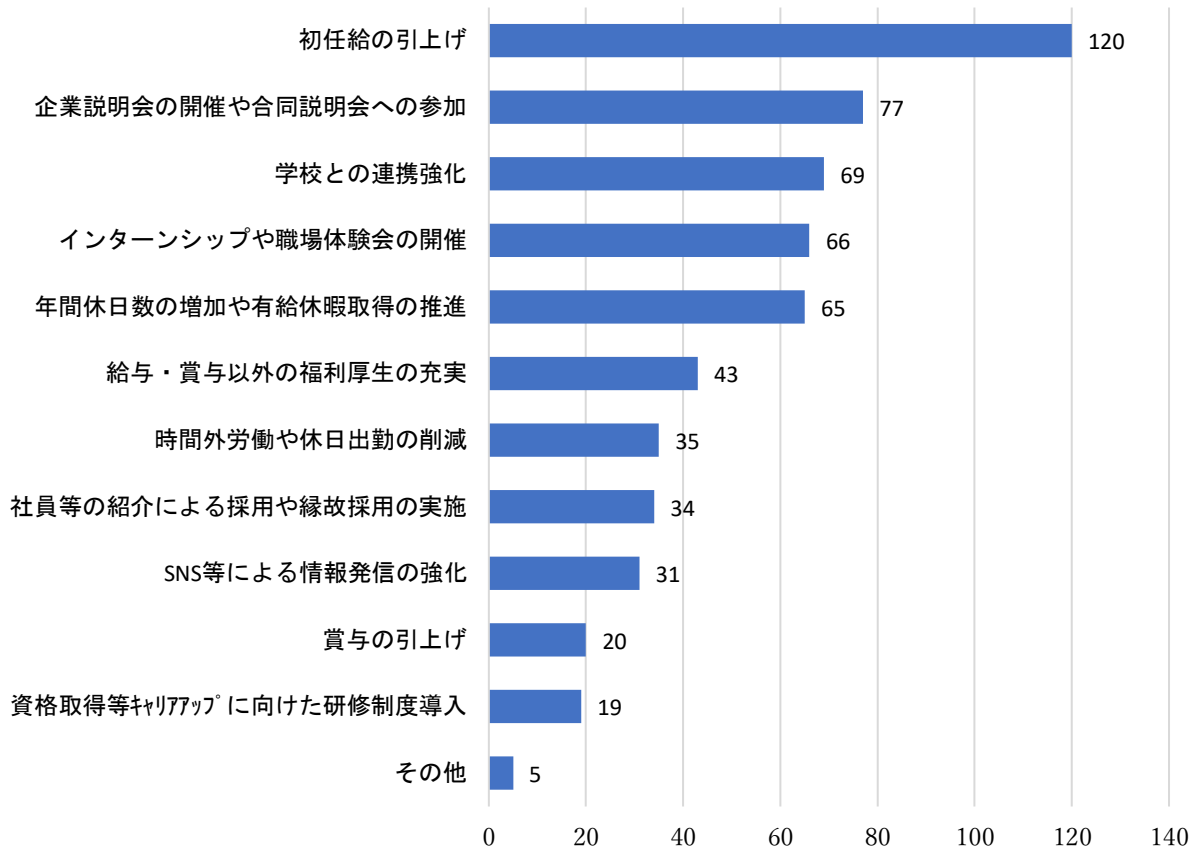
【2026 年度 4 月入社の新卒者(第2新卒含む※)採用結果について】

項目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
希望の人数以上を採用した	13	7.2%
希望の人数を採用した	66	36.5%
採用したが、希望の人数に満たなかった	44	24.3%
全く採用できなかった	56	30.9%
無回答	2	1.1%
合計	181	100.0%



(3)採用活動に向けて社内で取り組んだ事項について(複数回答)

「新卒の採用活動を行った」と回答した 181 者に採用活動に向けて社内で取り組んだ事項について伺ったところ、「初任給の引上げ」(120 件)が最も多かったものの、その後は、「企業説明会の開催や合同説明会への参加」(77 件)、「学校との連携強化」(69 件)、「インターンシップや職場体験会の開催」(66 件)と、新卒者に対する情報発信や企業の認知度向上に向けた取り組みが続いている。



(その他)

- ・ 主要駅への広告 (建設業)
- ・ 大学教授との連携 (製造業)

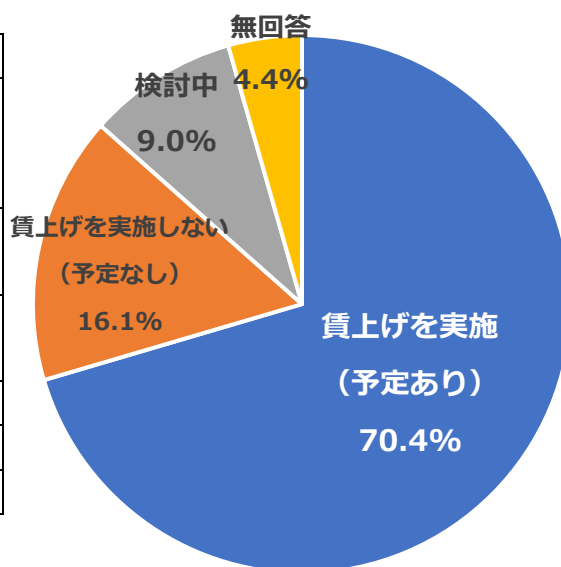
4. 2026 年度の賃金の改定(予定)について〈従業員を雇用している事業所のみ〉

(1)賃金改定(予定)について

従業員を雇用している事業所 644 者に賃金改定(予定)について伺ったところ「賃上げを実施した(する予定)」が 64.8%と前回調査より5.6%減少、「賃上げを実施しない(予定がない)」が 20.0%と前回調査より3.9%増加している。

【賃金改定予定について】

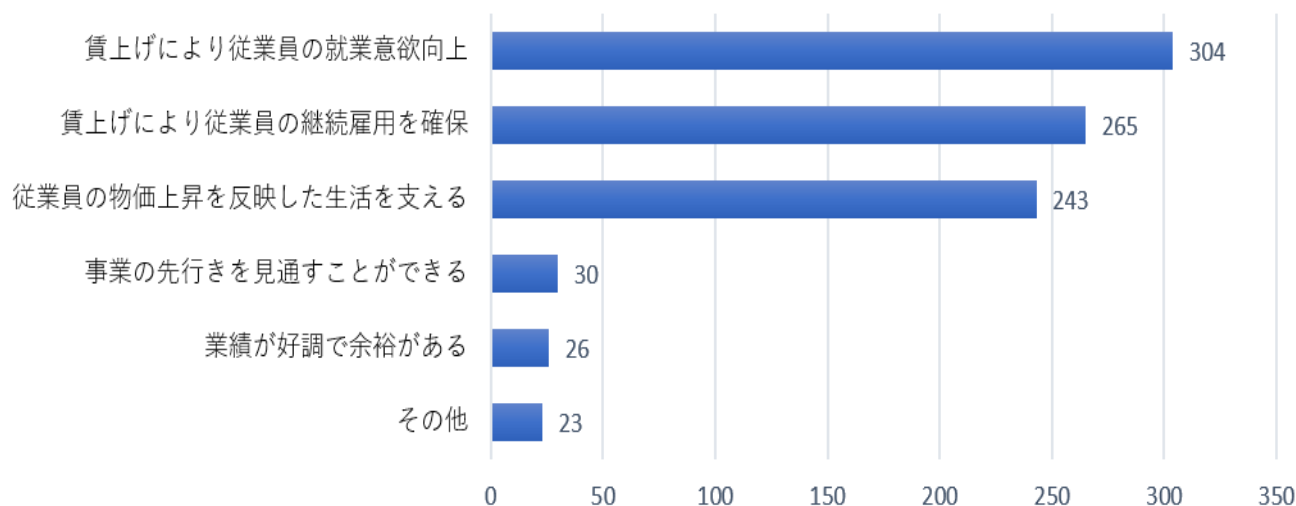
項目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
賃上げを実施した(する予定)	417	64.8%	398	70.4%
賃上げを実施しない(予定がない)	129	20.0%	91	16.1%
検討中	59	9.2%	51	9.0%
無回答	39	6.1%	25	4.4%
合計	644	100%	565	100%



※従業員を雇用している 644 事業所が回答

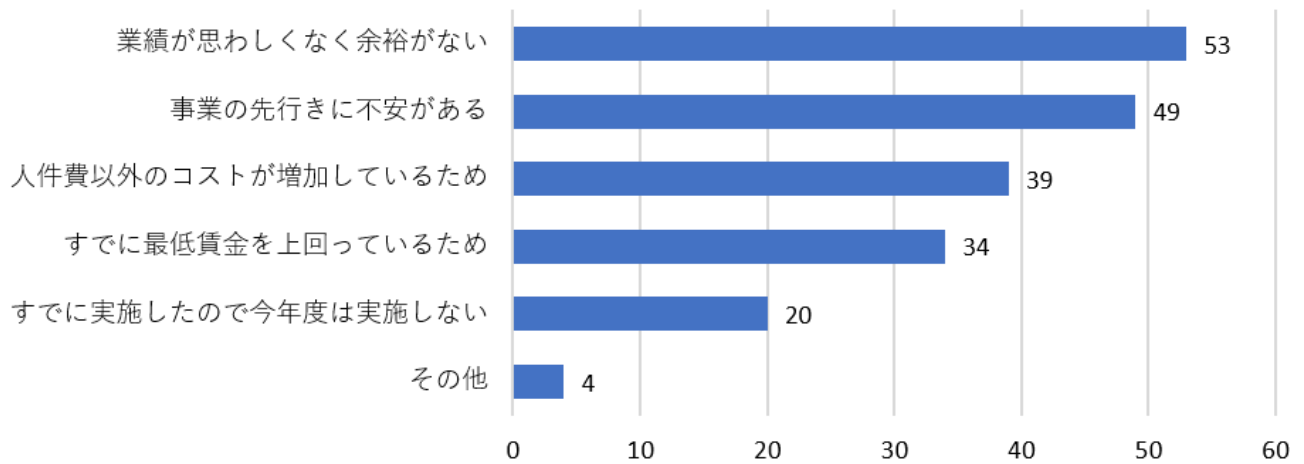
(2)賃上げを実施した理由について(複数回答)

「賃上げを実施した(予定している)」と回答した 417 者にその理由について聞いたところ、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上」(304 件)、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」(265 件)、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」(243 件)が前回調査と同様に上位3位の回答となった。



(3)賃上げを実施しない理由について(複数回答)

「賃上げを実施しない(予定がない)」と回答した 129 者にその理由について聞いたところ、賃上げを実施しない理由については、「業績が思わしくなく余裕がない」(53 件)、「事業の先行きに不安がある。」(49 件)、「人件費以外のコストが増加しているため」(39 件)が回答多数であった。



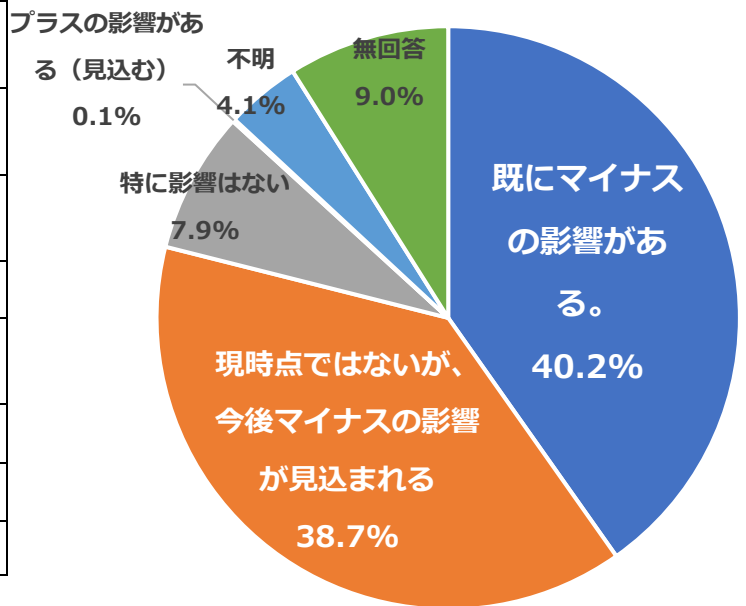
5. 中東情勢による原油価格高騰・供給不安について

(1) 中東情勢による原油価格高騰・供給不安について

2026年2月末以降の中東情勢による原油価格高騰・供給不安が、自社の事業活動に与える影響について伺ったところ、「すでにマイナスの影響がある」(40.2%)が最多となり、「現時点ではないが、今後マイナスの影響が見込まれる」(38.7%)と合わせると、8割弱が、「マイナスの影響がある・見込まれる」と回答した。

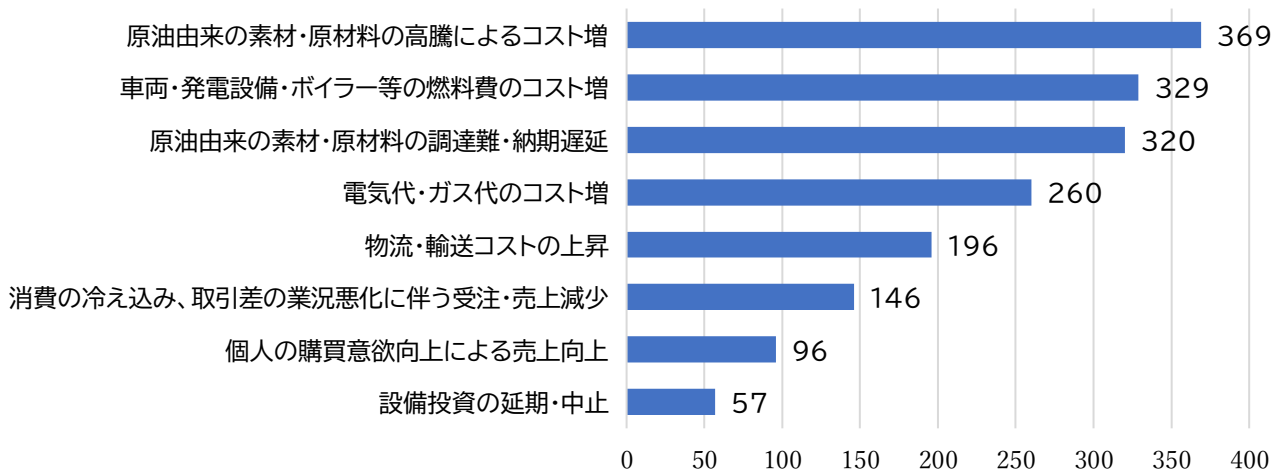
【中東情勢による原油価格高騰・供給不安について】

項目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
すでにマイナスの影響がある	292	40.2%
現時点ではないが、今後マイナスの影響が見込まれる	281	38.7%
特に影響はない	57	7.9%
プラスの影響がある、見込まれる	1	0.1%
不明	30	4.1%
無回答	65	9.0%
合計	726	100.0%



(2) 事業所への具体的な影響について(複数回答)

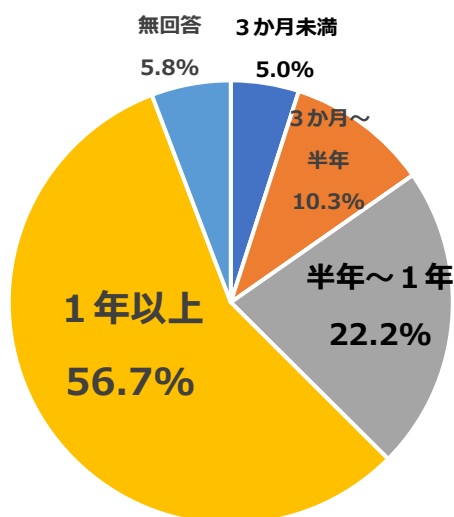
「既にマイナスの影響がある」「現時点ではないが、今後マイナスの影響が見込まれる」と回答した347事業者に、具体的な影響の内容について伺ったところ、「原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増」(369件)、「車両・発電設備・ボイラー等の燃料費(ガソリン・重油等)のコスト増」(329件)、「原油由来の素材・原材料の調達難・納期遅延」(320件)が上位回答となった。



(3)原油価格高騰・供給不安が長期化した場合の事業運営維持可能な見込期間について
 原油価格高騰・供給不安が一層長期化した場合の事業運営の維持期間について伺ったところ、「3ヵ月未満」と回答した事業所は5.0%、「半年未満」は15.3%にとどまり、「1年以上維持可能」が56.7%と最も多い結果となった。製造業や建設業ではすでに原材料の納期遅延や採算悪化などの直接的な影響が生じている一方、多くの事業者では、中東情勢の変化による先行き不透明感が主な経営不安の要因となっている状況が見られる。

【原油価格高騰・供給不安が長期化した場合の事業運営維持可能な見込み期間】

項目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
3ヵ月未満	36	5.0%
3ヵ月～半年未満	75	10.3%
半年～1年未満	161	22.2%
1年以上	412	56.7%
無回答	42	5.8%
合計	726	100.0%



(4)その他、現在すでに起きている中東情勢による影響や今後の懸念される課題について
 (自由回答)

- ・工作機械を動かすための潤滑油や石油製品のほか、ナフサ由来の塗料・シンナー・接着剤などが入荷せず、「在庫が尽きれば休業・稼働停止せざるを得ない」(製造業)
- ・原材料費や輸送費が高騰する中、取引先への価格転嫁が極めて難しく、採算が急激に悪化している。(製造業)
- ・あらゆる住宅資材・電設資材・管材の出荷停止や納期遅延により段取りが組めず、現場がストップしたり休業したりする事態が発生している。(建設業)
- ・資材や輸送費、重機の燃料費が高騰し、着工時にはすでに提出済みの見積額と合わなくなっており、価格高騰を理由とした施主の計画中止(受注減)も起きている。(建設業)
- ・商品本体やナフサ関連商品、クラフトテープ等の包装資材が調達できず、売りたいくても売れない(機会損失)状況。(卸売業)
- ・業者からはナフサ由来の建設資材の納期が不透明と言われるものの、価格が値上がりすると一定量供給されるため、中間業者のどこかが止めている可能性も感じている。(建設業)
- ・販売商品の仕入れ価格や輸入輸送費、光熱費、パッケージ・梱包資材が高騰。値上げを行わざるを得ないが、結果としてエンドユーザーの「買い控え(消費の冷え込み)」を招き、利益率が悪化している。(小売業)
- ・エンジンオイルやクーラントの買い入れができず、車両整備に支障をきたす恐れがある。(運輸業)
- ・ビニールや固形燃料など、運営に必要な備品の供給が滞り始めている。(宿泊業)
- ・自社の燃料費や備品の調達難・高騰に加え、取引先が業績悪化を理由に「イベント予算の削減」や「CMの取りやめ」を行うなど、二次的な受注減少の影響を強く受けている。(その他サービス業)

6. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

(1) 価格転嫁の状況について

前回調査と比較すると、「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所は 24.9%へと大幅に増加し、価格転嫁の状況は総じて悪化している。新年度に入り人件費の上昇に加え、中東情勢の影響によるエネルギー価格や原油由来原材料の高騰、さらに物流費や飲食料品等の値上げが重なり、これらのコスト増を十分に転嫁できていない状況が見られる。

【価格転嫁の状況について】(全体)

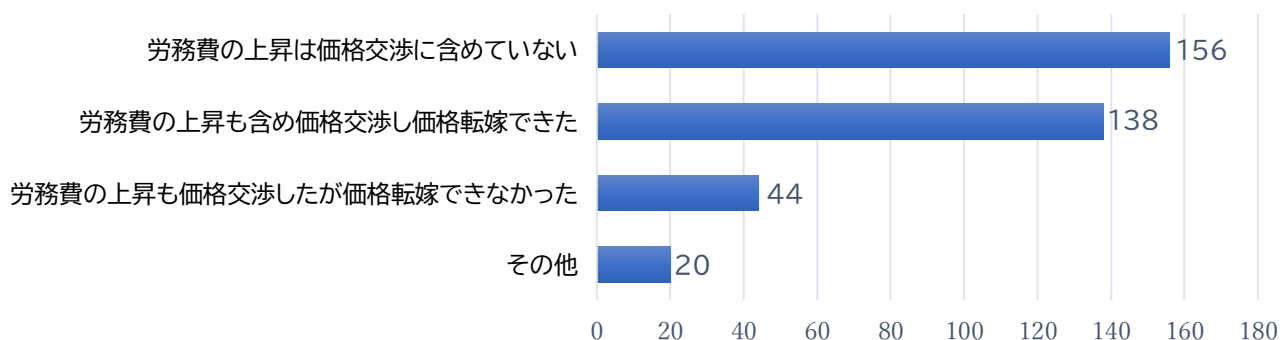
項目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
全て価格転嫁できている	43	5.9%	48	7.3%
80%以上価格転嫁できている	66	9.1%	92	14.0%
50%以上 80%未満価格転嫁できている	90	12.4%	113	17.1%
20%以上 50%未満価格転嫁できている	83	11.4%	105	15.9%
20%未満価格転嫁できている	84	11.6%	73	11.1%
全く価格転嫁できていない	181	24.9%	98	14.9%
価格転嫁は影響しない業種である・その他 (法定価格、正確な数値を把握できていない)	112	15.4%	90	13.7%
無回答	67	9.2%	40	6.1%
合計	726	100%	659	100%

【価格転嫁の状況について】(業種別)

業種別	事業所数	全てできた	80%以上	50%以上 80%未満	20%以上 50%未満	20%未満	全く できない	影響なし
製造業	110	5	13	21	15	18	23	2
建設業	167	13	20	17	30	22	35	11
卸売業	50	7	6	15	4	8	6	
小売業	71	7	10	13	8	5	15	8
不動産業	19	1	1		1	1	7	4
運輸業	22			3	3	3	10	1
宿泊業	12				3	3	5	1
飲食業	45	2	3	5	6	4	15	
その他サービス業	214	7	13	16	12	17	59	56
情報通信関連業	16	1			1	3	6	3
合計	726	43	66	90	83	84	181	86

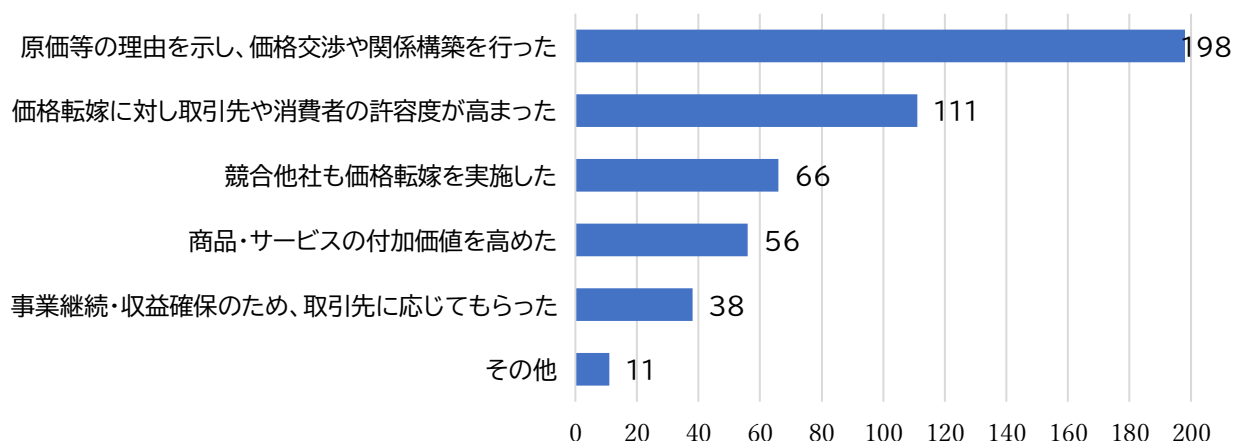
(2)「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について

価格転嫁できていると回答した事業所 366 者に、労務費の上昇について価格転嫁に含めたかについて伺ったところ、「価格転嫁に含めていない」(156 件)が最も多く、次いで「労務費の上昇も含め価格交渉し価格転嫁できた」(138 件)となり、上位 2 つの順位が令和7年第 3 回調査、第 4 回調査とは逆転する結果となった。中東情勢の影響により、多くの事業者において労務費以外のコスト増も多数重なってことも要因として考えられる。



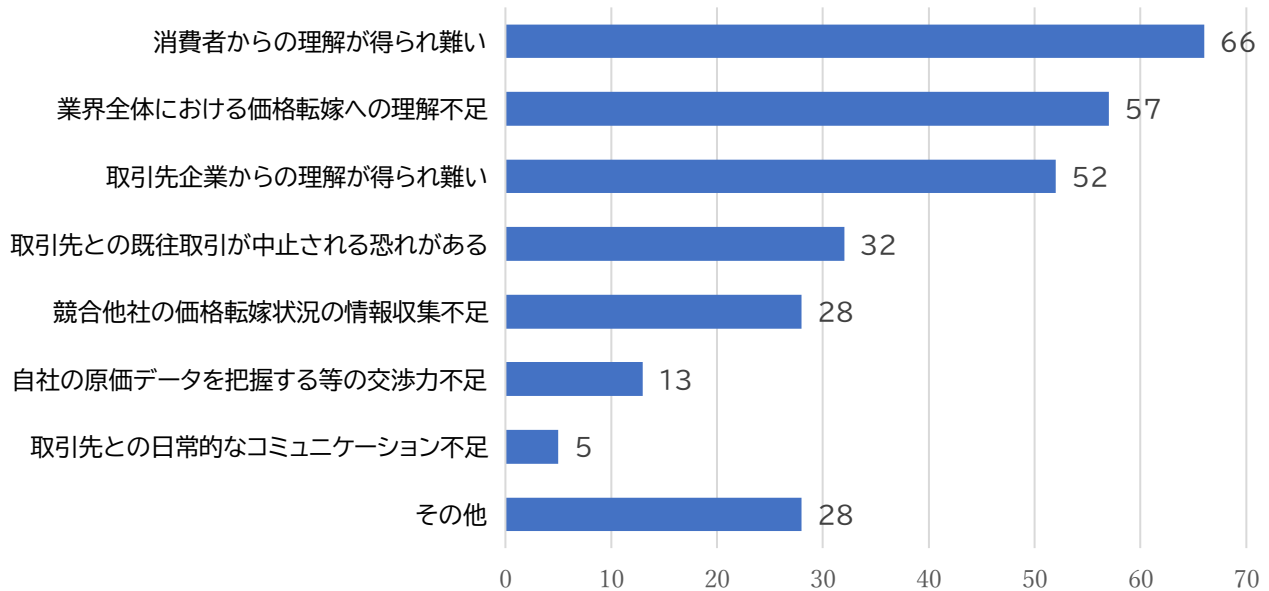
(3)「価格転嫁できた」理由について(複数回答)

価格転嫁できていると回答した事業所 366 者に、価格転嫁できた理由について伺ったところ、「原価等の理由を示し、価格交渉や関係構築を行った」(198 件)が最も多い回答となった。次いで「価格転嫁に対し取引先や消費者の許容度が高まった」(111 件)であった。



(4)「価格転嫁できない」理由について(複数回答)

「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所 181 者に、価格転嫁できない理由について伺ったところ、「消費者からの理解が得られ難い」(66 件)が最多となり、「業界全体における価格転嫁への理解不足」(57 件)、「取引先からの理解が得られ難い」(52 件)、「取引先との既往取引が中止される恐れがある」(32 件)、となった。



7. 当所に求める施策等について(複数回答)

当所に求める支援としては、「補助金申請」(236 件)の回答が最も多く、「各種情報提供」(191 件)、「借入や資金繰りへの支援」(139 件)が続いている。

